

令和8年度6月補正予算 参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業	0	592,123	592,123	592,123				

トータルコスト 補正前：0千円（0.0人）、補正：592,926千円（0.1人）、計：592,926千円（0.1人）

1 事業の目的、概要

目的：中東情勢の影響に伴う原油・原材料価格等の高騰や円安により、資金繰りに困難を期している県内中小企業者等に対し、必要な資金の融資促進及び経営安定化を図る。

概要：現在発動している地域経済変動対策資金の融資枠を拡大し、受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調して最大実質無利子化（最長3年間）を実施する。

また、本資金に係る後年度負担に備え、「物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立」に所要額を積み立てる。

2 主な事業内容

(1) 地域経済変動対策資金（エネルギー・原材料価格高騰・円安対策枠）【予算額】11,076千円

- ・融資枠を90億円に拡大
- ・受付期間を3か月延長
- ・市町村が同資金を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2及び補助に係る事務経費1,500円/件を補助

融資対象者	エネルギー・原材料価格高騰及び円安に伴う経済変動により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少		
資金用途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む。）
融資利率	年1.63%（変動金利）	信用保証料率	年0.23～0.68%（9区分）
融資枠	90億円	受付期間	令和8年9月末まで

(2) 物価高騰・米国関税対応企業支援基金の積み増し（所要額：581,047千円）

- ・上記資金の今年度融資実行分に係る後年度（令和9年度～令和13年度）の所要額について、「物価高騰・米国関税対応企業支援基金」に積み立てる。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

孤独・孤立対策課（内線：7688）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家計負担激変緩和対策事業	152,000	92,000	244,000	92,000				
トータルコスト	補正前：152,803千円（0.1人）、補正：92,803千円（0.1人）、計：245,606千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：物価高騰により家計に大きな影響を受ける生活困窮世帯に対し、緊急的な支援を実施することで当面の生活を維持し、自立に向けた活動の円滑化を図る。

概要：市町村が当該自治体の実情に応じて、物価高騰による家計への影響が大きい生活困窮世帯に対して激変緩和措置として経済的な支援を実施する場合に当該市町村に対し、補助金を交付する。

2 主な事業内容

（1）対象世帯への経済的支援

- ・対象者：低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等の物価高騰による家計への影響が大きい世帯として市町村が支援する世帯
- ・補助率：市町村が実施する支援に要する経費の1/2を補助
- ・補助基準額：1世帯当たり4千円を上限とする
- ・補助対象経費：現金給付のほか、現物給付も対象とする

（2）（1）の実施に要する事務的経費

- ・対象経費：文書送料・振込手数料
- ・補助額：1世帯当たり300円

3 その他

令和4年度から市町村と協調し生活困窮者等の当面の生活を維持するための緊急的な支援を実施している。

（参考）令和7年度当初予算	140,000千円
令和7年度6月補正予算	160,000千円
令和7年度9月補正予算	160,000千円
令和7年度12月補正予算	80,000千円
令和8年度当初予算	152,000千円

令和8年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

家庭支援課（内線：7869）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども食堂運営費 高騰対策支援事業	15,100	8,360	23,460	8,360				
トータルコスト	補正前：15,903千円（0.1人）、補正：9,163千円（0.1人）、計：25,066千円（0.2人）							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>目的：物価高騰の影響を受けているこどもの居場所（子ども食堂等）を支援し、円滑な運営の維持・継続を図る。</p> <p>概要：こどもの居場所（子ども食堂等）に対して、光熱水費や食材費の引き上げにより上昇した運営費の一部を補助する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>子ども食堂等を運営している事業者（市町村が実施主体となっているものは除く。）に1箇所あたり76千円を支給し、運営を支援する。</p>								

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 3 目 交通対策費

交通政策課（内線：7641）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通事業者物価高騰対策支援事業	32,500	17,300	49,800	17,300				
トータルコスト	補正前：33,303千円（0.1人）、補正：18,103千円（0.1人）、計：51,406千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：公共交通が県民生活や地域経済を支える重要なインフラであることに鑑み、これらの事業者を引き続き支援し、公共交通機関の維持・継続を図る。

概要：県内交通事業者の車両メンテナンス費用、動力費等の経費の増加相当額について、補助金を交付する。

2 主な事業内容

事業	内容	予算額
バス・タクシー車両メンテナンス等費用支援及び第三セクター鉄道事業者動力費等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者、タクシー事業者に対し、車両維持のため発生するメンテナンス費用（エンジンオイル、エアクリナー交換等）相当額及びタイヤ購入費用に係る臨時的支援を行う。（定額支援） ※対象車両数：バス約460台、タクシー約550台 ・第三セクター鉄道事業者に対し、動力費等の増加分を支援する。（定額支援） 	17,300

※物価上昇動向を踏まえた補助単価の見直し等を実施

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 私立学校振興費

教育学術課（内線：7841）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校等物価高騰対策支援事業	16,700	8,350	25,050	8,350				
トータルコスト	補正前：17,503千円（0.1人）、補正：9,153千円（0.1人）、計：26,656千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：物価高騰の長期化により、厳しい運営環境にある県内の私立学校等を支援し、学びの継続を支援する。

概要：県内の私立学校等に対して、応援金を支給する。

2 主な事業内容

物価高騰下にあっても生徒の適切な学習環境を確保するため、私立学校等の運営支援を継続する。

区分	支援額	予算額	
私立中学校及び私立高等学校	学校規模に応じた定額支援	5,200	
	高等学校（大規模）		1,000千円
	高等学校（中規模）		500千円
	高等学校（小規模）		200千円
	中学校		200千円
学校寮を設置している私立高等学校	1校当たり250千円	1,250	
各種学校	1校当たり50千円 （うち自動車学校には、1校あたり50千円を加算）	1,100	
フリースクール	1施設当たり50千円	800	

※令和4年度以降、毎年度、物価高騰等にかかる支援を実施。

※令和8年度当初予算において応援金が措置されているところであるが、継続する物価高騰等に対応するため、追加で応援金を措置する。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

4 目 環境保全費

脱炭素社会推進課 (内線: 7879)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) LPガス料金高騰対策支援事業	0	264,500	264,500	264,500				
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 265,303千円 (0.1人)、計: 265,303千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

目的: LPガス料金が高止まりしている状況を踏まえ、LPガス契約者の負担軽減を図る。

概要: LPガス利用料金の一部を支援する。

2 主な事業内容

内 容	予算額
(1)定額支援 鳥取県LPガス協会を通じて、LPガス使用料金の値下げを図る。 [補助対象者] (一社)鳥取県LPガス協会 [補助率] 10/10 [支援額] 900円/契約者 ※支援額は、LPガス料金が令和6年夏から高止まりしていることを踏まえ、過去2年の夏と同程度に設定	126,000
(2)従量支援 鳥取県LPガス協会を通じて、3カ月分(令和8年7月～9月)の合計使用量が75㎡を超える契約者に対して、30円/㎡の従量支援を行う。 [補助対象者] (一社)鳥取県LPガス協会 [補助率] 10/10 [支援額] 30円/㎡ × (3カ月の合計使用量 - 75㎡) [上限額] 22,500円/契約者	94,500
(3)事業費 (一社)鳥取県LPガス協会事務費、LPガス販売事業者事務費、LPガス販売事業者システム改修費に対する支援を行う。	44,000
合 計	264,500

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

企業支援課（内線：7658）

1 目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別高圧電力料金高騰対策支援事業	0	100,000	100,000	100,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：100,803千円（0.1人）、計：100,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：県内中小事業者等のエネルギーコスト負担の軽減を図る。

概要：特別高圧電力契約利用事業者（県内中小事業者等）を対象に電力料金高騰分の一部を支援する。

2 主な事業内容

補助金名	内容
特別高圧電力料金高騰対策補助金	<p>■対象者：①特別高圧電力供給契約を行っている県内中小事業者等（大企業等を除く。） ②大型商業店舗等において特別高圧電力を共同受電する事業所（テナント）等</p> <p>■補助対象経費：令和8年7月から同年9月まで（3か月間）の電力使用料（実績値）</p> <p>■補助単価：7月及び9月：1. 8円/kWh 8月：2. 3円/kWh （国の高圧電力契約（企業向け）への支援と同単価）</p> <p>■補助限度額：1事業者当たり 10,000千円</p> <p>※共同受電の場合は、特別高圧電力契約主体を1事業者として限度額10,000千円を適用</p>

（注）特別高圧電力契約：供給電圧2万V（ボルト）以上で、かつ契約電力が2kW以上の電力供給契約

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7325）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策）	0	3,500	3,500	3,500				

トータルコスト 補正前：0千円（0.0人）、補正：4,303千円（0.1人）、計：4,303千円（0.1人）

1 事業の目的、概要

目的：農業水利施設の省エネ化を促進するとともに、物価高騰の影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。
概要：土地改良区等が管理する農業水利施設の電力料等のエネルギー価格高騰に対応するため、農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に取り組む土地改良区等の施設管理者を支援する。

2 主な事業内容

省エネルギー化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対してエネルギー価格高騰に対する支援金を交付する。

細事業	内容	予算額
農業水利施設省エネルギー化推進対策 （国庫補助）	<p>【事業要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に2項目以上取り組み、エネルギー消費量の20%削減を目指す 維持管理費のうちエネルギー費（電気料金・諸油脂費）が25%以上を占めること <p>【支援内容】</p> <p>令和2年度から令和5年度までの平均価格に対する令和8年度のエネルギー価格高騰分の7割を支援 （国実施要領に準拠）</p>	2,400
農業水利施設省エネルギー化推進対策 （単県補助）	<p>【事業要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に1項目以上取り組み、エネルギー消費量の10%削減を目指す （維持管理費に占めるエネルギー比率は求めない） <p>【支援内容】</p> <p>令和2年度から令和5年度までの平均価格に対する令和8年度のエネルギー価格高騰分の5割を支援 （国実施要領に準拠） （国庫補助分は除く）</p>	1,100

省エネルギー化対策：節水・番水による送水量削減・効率化、高効率電動機への更新など
コスト削減対策：電力契約メニューの適正化、再生可能エネルギー施設の導入など

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7288）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営緊急 救済事業	61,770	30,930	92,700	30,930				
トータルコスト	補正前：77,828千円（2.0人）、補正：38,959千円（1.0人）、計：116,787千円（3.0人）							

1 事業の目的、概要

目的：輸入飼料及び生産資材の価格が急激に高騰し、生産費が大幅に上昇しても畜産農家の経営を継続させる。
概要：令和3年から急騰した輸入飼料価格は依然高止まりしたまま推移しており、2年ぶりに令和7年度第4四半期に補填金の発動があったものの十分でない状況である。畜産物の価格転嫁は一部進んでいるものの、円安傾向は継続しており、輸入飼料をはじめ生産資材が今後さらに高騰する可能性が考えられる。今後、急激な生産費の上昇が発生した場合でも安心して本県の畜産農家の経営が継続できるための支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
酪農経営支援	飼料価格高騰に係る国の対策や乳価の値上げをしてもなお不足する経費について、一定の農家負担を除き支援する。 事業実施主体：大山乳業農業協同組合 補助率：県1/2 事業対象期間：令和8年10月～令和8年12月	7,986
養鶏経営支援	飼料価格の高騰により経営が悪化した農家の不足する経費について、農家負担の一部を支援する。 事業実施主体：鳥取県養鶏協会等 補助率：県1/3 事業対象期間：令和8年10月～令和8年12月	15,633
肉牛、養豚経営支援	牛及び豚マルキン制度（※）で補てんされる上限を超える部分の一部を支援する。 ※マルキン制度：販売価格が生産費を下回った場合に、交付金として差額の9割を補てんする。 事業実施主体：（公社）鳥取県畜産推進機構 補助率：県1/2 事業対象期間：令和8年10月～令和8年12月	7,311

※和子牛緊急対策事業については、現在、和子牛の価格が高騰しているため、予算の補正は行わないが、価格下落時に対応できるよう、事業期間を令和8年12月まで延長する。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7829）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 肥育素牛高騰緊急対策事業	0	8,000	8,000	8,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：8,803千円（0.1人）、計：8,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：肥育素牛（和子牛）価格が急激に上昇していることから、県内の産肉能力の高い肥育素牛（和子牛）を導入する肥育農家の負担軽減を図り、高品質な「鳥取和牛」の持続的な生産振興を進める。

概要：全国的な繁殖和牛農家の減少による和子牛の供給不足により、和子牛価格が急騰していること、また飼料価格の高止まりや枝肉価格の長期低迷で、高品質な「鳥取和牛」を生産している県内肥育農家の肥育素牛（和子牛）の導入意欲の低下が懸念されることから、緊急的に支援を行う。

2 主な事業内容

内容	予算額
県内肥育農家が鳥取県中央家畜市場からセリ導入する肥育素牛（和子牛）のうち、要件を満たす肥育素牛を購入した場合、その購入費用の一部について支援する。 〈事業実施主体〉 J A 〈補助率〉 定額（35千円/頭） 〈補助期間〉 令和8年7月～令和9年3月 〈要件〉 県内和子牛セリで取引される産肉能力等が優れた種雄牛産子	8,000

3 その他（改善点等）

- ・全国的な和子牛生産頭数の減少（令和5年度：577千頭→令和7年度544千頭）に伴い、和子牛価格が急騰している。鳥取県内においても、令和6年7月セリの平均取引価格が462千円/頭だったものが、その後上昇し続け、令和8年4月セリでは890千円/頭を記録し、1年半の間に約2倍となった。
- ・令和3年以降の配合飼料価格の高騰（令和3年1月：70,902円/トン→令和8年4月：99,408円/トン）に加え、枝肉価格の長期低迷（令和3年平均：2,797円/kg→令和7年平均：2,636円/kg）の状況の中、急激な肥育素牛（和子牛）価格の高騰により、高品質な「鳥取和牛」を生産する県内肥育農家が導入したい産肉能力等に優れた高価格帯の肥育素牛（和子牛）が、資金力のある県外の大規模生産者に購入されてしまうため、導入が困難な状況となっている。
- ・「鳥取県和牛振興計画」に基づく「鳥取和牛」の生産目標頭数5千頭に向け、高品質な「鳥取和牛」の持続的な生産を後押しするためにも緊急的な対応が必要である。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7528)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校給食費等負担軽減事業	13,100	5,000	18,100	5,000				
トータルコスト	補正前: 13,903千円 (0.1人)、補正: 5,803千円 (0.1人)、計: 19,706千円 (0.2人)							

1 事業の目的、概要

目的: 食材費の価格高騰に伴う学校給食費等の引上げ額を支援することにより保護者の負担軽減を図る。

概要: 食材費の高騰による県立学校給食費や寄宿舎食費の増額分の全額を事業者へ補助する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
学校給食費及び寄宿舎食費の負担軽減	<支援額> 令和8年度の学校給食費等単価－令和3年度学校給食費等単価 ※価格高騰前の令和3年度単価を基準とする。 <事業期間> 令和8年10月～12月	5,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

財政課（内線：7046）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
物価高騰等緊急対応調整費	200,000	300,000	500,000	300,000				
トータルコスト	補正前：200,803千円（0.1人）、補正：300,803千円（0.1人）、計：501,606千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：長引く物価高騰に対応して実施する生活者・事業者への各種支援や県が発注する公共調達における労務費を含めた価格転嫁について、速やかに対応する。

概要：生活者・事業者への各種支援や価格転嫁を円滑に実施するための枠予算を設定する。

増額する額：300,000千円

（参考）配当実績（6/1時点）

- ・智頭急行 I C O C A 導入補助金（14,000千円）

※現時点の調整費残高：186,000千円

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

政策企画課 (内線: 7093)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【人口減少対策特別プロジェクト】人口戦略県民会議運営費	0	572	572				572	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 1,375千円 (0.1人)、計: 1,375千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

目的: 人口減少をめぐる課題等を各界・県民で共有し、人口戦略・地域未来戦略等の方向性を議論する。
 概要: 人口戦略県民会議を設置するとともに、同会議の下にワーキンググループを設置し、運営を行う。

2 主な事業内容

内容	予算額
人口戦略県民会議及び同会議の下に設置するワーキンググループを開催する。 【人口戦略県民会議】 人口減少をめぐる課題等を各界・県民で共有し、人口戦略・地域未来戦略等の方向性を議論 (メンバー) 産官学金労言の代表者、若者、女性 など 【人口戦略県民会議の下に置くワーキンググループ】 ・移住定住・少子化等ワーキンググループ 若者目線によるUターン・定住、少子化対策等を議論 (メンバー) 若者、女性、関係団体等の実務者 ・地域未来戦略等ワーキンググループ 地域未来戦略に係る産業クラスター形成等を議論 (メンバー) 産業界の代表者	572

令和8年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て王国課 (内線: 7573)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

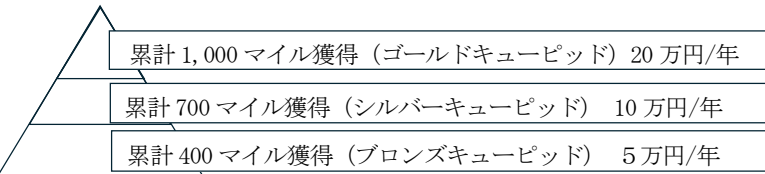
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【人口減少対策特別プロジェクト】えんトリーキューピッドによる出会いの機会増大事業	0	4,830	4,830	1,686			3,144	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 5,633千円 (0.1人)、計: 5,633千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

目的: 未婚者同士の1対1のマッチング事業を実施する「とっとり出会いサポートセンター」(以下「えんトリー」という。)の活動の更なる充実を通じて、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、出会いの機会増大を図る。

概要: 縁結びナビゲーター(以下「縁ナビ」という。)等のボランティアについて、その活動量・実績に応じた認定を行い、やりがいをもって活動していただくため、新たに、えんトリーキューピッドマイレージ制度を創設する。また、現在、紙で管理している「えんトリー・ナコード」の会員情報をオンライン化する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
えんトリーキューピッドマイレージ制度	縁ナビなどのボランティアに対して、担当会員との面談、お見合い後のカップル成立、成婚などの全体的な活動量・実績に応じてマイルを付与し、獲得マイルに応じて「ゴールドキューピッド」等に認定し、認定マークの付与、定額の奨励金(最大20万円、活動費相当額)を支給する。 <イメージ> 	2,300
えんトリー・ナコード制度オンライン化	現在、会員情報を紙プロフィールシートの記入・更新により管理している「えんトリー・ナコード」について、システムを導入し、利用者の利便性を向上させるとともに、当該システムを「マッチングシステム」と連携させ、縁ナビによる情報活用の円滑化、効率化を図る。	2,530

3 その他(改善点等)

- えんトリーでは、自分でシステムの中からお相手を探す「マッチングシステム」と、ボランティア仲人の縁ナビから自分に合うお相手を紹介してもらう「えんトリー・ナコード」の2つのサービスを提供している。
- 「えんトリー・ナコード」では、縁ナビによる会員へのきめ細かなフォロー活動が成婚実績に大きく寄与しているが、熱心に活動する縁ナビほど活動費用が持ち出しになっているため、負担を軽減し、活動の更なる活性化を図る。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

人口戦略課 (内線: 7652)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【人口減少対策特別プロジェクト】鳥取県学生就職活動等交通費助成事業	0	21,263	21,263				21,263	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 22,066千円 (0.1人)、計: 22,066千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

目的: 県内外の学生のUターン就職・県内定着を図る。

概要: 若者版「ふるさと来LOVEとっとり」の登録学生を対象に、県内の就職活動や就活イベント等への参加に要する交通費を助成する。

2 主な事業内容

今夏創設する若者版「ふるさと来LOVEとっとり」の発足に併せ、同制度に登録する学生に対し、県内の就職活動や就活イベント等への参加に要する交通費を助成する。

【対象者の要件】

以下のすべてを満たすこと。

- (1) 若者版「ふるさと来LOVEとっとり」に登録していること
- (2) 県内就職を検討する学生であること (高校生以上、県内県外を問わない)
- (3) 県内で実施される就職活動や就活関連イベント等 (県が実施するとっとりワクスタFES、企業見学ツアーなどを含む) に参加すること

【補助対象経費】

居住地から実施場所までの交通費 (公共交通機関のほか、自家用車、レンタカーの利用を含む)

【補助額】

居住地に応じて6,000円~80,000円を上限に実費を支給 (下限: 片道1,000円)

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

人口戦略課 (内線: 7900)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【人口減少対策特別プロジェクト】 地方発 AX 戦略推進フォーラム開催事業	0	5,000	5,000				5,000	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 6,606千円 (0.2人)、計: 6,606千円 (0.2人)							

1 事業の目的、概要

目的: 人口の社会減対策としての雇用の受け皿づくりを目的として、AX時代の産業構造を見据えた県内の産業振興を推進する。

概要: 県内経営者等の意識変革を図り、AX成長戦略を県民一丸となって進めるためのフォーラムを開催する。

2 主な事業内容

地方から発信する AX 戦略推進フォーラムの開催

県内各産業での AI 活用による高付加価値化や業務効率化を促進し、生産性向上と賃金上昇を目指すとともに将来の産業構造の変化に伴う雇用の受け皿づくりの必要性について、県内経営者等の意識変革を図るため、AX (AI 変革) に対する地方部の強みや課題を多角的に議論するフォーラムを県内 2 箇所で開催する。

(新) 【人口減少対策特別プロジェクト】 地域産業成長プラン推進事業	0	300,000	300,000	150,000		<基金繰入金> 150,000		
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 304,015千円 (0.5人)、計: 304,015千円 (0.5人)							

1 事業の目的、概要

目的: 地域産業成長プラン (地域産業クラスター計画、地場産業成長プラン) に基づき、地場産業の成長・発展に向けた民間投資の促進を図り、“強い経済”の実現を目指す。

概要: 地域資源を活用した付加価値の創出と地産外商の強化を図る民間投資等を機動的に支援するための予算枠を設定する。

2 主な事業内容

今後策定する地域産業成長プランなど地域未来戦略に係る民間企業等の行う、市場調査、地域資源のブランド化、ハード整備のほか、DX・AX対応、人材確保・育成などの職場環境整備や人材の高度化等を幅広く機動的に支援する。

事業費: 300,000千円

※各プランの投資案件ごとに、国財源 (地域未来交付金や各種補助金) 活用の検討も行いながら、適宜制度設計し執行する。

【想定している産業領域】

- フード・マニュファクチャリング (食品加工)
- サポート・インダストリー (電子デバイス・電気機械・素形材等)
- モビリティ (次世代自動車・航空機)
- ネクストインダストリー (宇宙・水素等)
- 農林水産分野
- 環境分野
- コンテンツ
- 観光分野
- 中山間地域分野 等

【各産業領域に共通する事項】

- 戦略的デジタル化 (情報通信・AX)
- 人材確保・育成
- 産学官連携 等

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

人口戦略課 (内線: 7900)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【人口減少対策特別プロジェクト】 地方発 A X 戦略推進フォーラム開催事業	0	5,000	5,000				5,000	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 6,606千円 (0.2人)、計: 6,606千円 (0.2人)							

1 事業の目的、概要

目的: 人口の社会減対策としての雇用の受け皿づくりを目的として、A X時代の産業構造を見据えた県内の産業振興を推進する。

概要: 県内経営者等の意識変革を図り、A X成長戦略を県民一丸となって進めるためのフォーラムを開催する。

2 主な事業内容

地方から発信する A X 戦略推進フォーラムの開催

県内各産業での A I 活用による高付加価値化や業務効率化を促進し、生産性向上と賃金上昇を目指すとともに将来の産業構造の変化に伴う雇用の受け皿づくりの必要性について、県内経営者等の意識変革を図るため、A X (A I 変革) に対する地方部の強みや課題を多角的に議論するフォーラムを県内2箇所で開催する。

(新)【人口減少対策特別プロジェクト】 地域産業成長プラン推進事業	0	300,000	300,000	150,000		<基金繰入金> 150,000		
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 304,015千円 (0.5人)、計: 304,015千円 (0.5人)							

1 事業の目的、概要

目的: 地域産業成長プラン (地域産業クラスター計画、地場産業成長プラン) に基づき、地場産業の成長・発展に向けた民間投資の促進を図り、“強い経済”の実現を目指す。

概要: 地域資源を活用した付加価値の創出と地産外商の強化を図る民間投資等を機動的に支援するための予算枠を設定する。

2 主な事業内容

今後策定する地域産業成長プランなど地域未来戦略に係る民間企業等の行う、市場調査、地域資源のブランド化、ハード整備のほか、D X ・ A X 対応、人材確保・育成などの職場環境整備や人材の高度化等を幅広く機動的に支援する。

事業費: 300,000千円

※各プランの投資案件ごとに、国財源 (地域未来交付金や各種補助金) 活用の検討も行いながら、適宜制度設計し執行する。

【想定している産業領域】

- フード・マニファクチャリング (食品加工)
- サポートینگ・インダストリー (電子デバイス・電気機械・素形材等)
- モビリティ (次世代自動車・航空機)
- ネクストインダストリー (宇宙・水素等)
- 農林水産分野
- 環境分野
- コンテンツ
- 観光分野
- 中山間地域分野 等

【各産業領域に共通する事項】

- 戦略的デジタル化 (情報通信・A X)
- 人材確保・育成
- 産学官連携 等

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【人口減少対策特別プロジェクト】 (新)GXバイオクラスタ形成事業	0	20,000	20,000	10,000		<基金繰入金> 10,000		
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：21,606千円（0.2人）、計：21,606千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：国の地域未来戦略の「戦略産業クラスター計画素案」として、中国地方では5分野が選定された。このうちの「GX分野（グリーントランスフォーメーション）」への採択を目指し、本県西部をGXバイオ産業の一大拠点とすることを最終的な目標に、本県西部に集積するバイオマス素材産業を基盤としたクラスター構築に取り組む。

概要：バイオマス素材を原料とする燃料、医薬品などの新たな産業創出を推進するための組織体「とっとりGXバイオプラットフォーム」を立ち上げ、技術開発支援、地域実証調査等に着手する。

2 主な事業内容

(1) 産学官が連携する組織体として「とっとりGXバイオプラットフォーム」を立ち上げ、産業創出・集積に向けた課題や必要なアクションを調査検討する。(5,000千円)

【構成員】 県内・県外関連事業者、支援機関（商工団体等）、県内大学・高専、研究機関、有識者、経済産業省、市町村、県等 ※事務局：商工政策課

○設定テーマ例

- ・バイオマス素材を原料とした次世代燃料の開発：木質バイオマス等から抽出される燃料による利用実証・流通上の課題等の検証
- ・バイオマス素材を原料とした動物用医薬品の開発：一部実用化が進んでいるバイオマス素材由来の動物医薬品の開発等拠点化
- ・バイオマス素材によるヒト用医薬品の研究：鳥取大学等とも連携し、バイオマス素材からヒト用の医薬品を創出するための研究体制構築

○目指す姿

- ・県西部に、バイオマス素材を核とするGX・バイオモノづくり産業のクラスター（産業集積）を形成する。
[次世代燃料] 素材調達、製造、元売、小売、サービス・加工関連事業者が集積するバイオ燃料供給拠点
[医療・医薬品] バイオマス由来医薬品の研究開発拠点や関連事業者が集積する医薬品ビジネス拠点

(2) バイオマス素材をエネルギー、化学品、医薬品等の多様な出口につなげるためのFS調査（フィージビリティスタディ。技術実証・実装の前駆調査）及び検証を実施する。(15,000千円)

3 その他

- ・本県西部地区におけるバイオマス素材活用産業の集積を形成する企業例
王子ホールディングス株式会社（木質由来エタノール・糖液パイロットプラント・医薬品）、ニッポン高度紙工業株式会社（電解コンデンサ用セパレータ原料として天然セルロース繊維を使用）、株式会社カンダ技工（再生医療医薬品向けの海藻からの有用成分抽出）、株式会社エミネット（魚コラーゲン抽出）、株式会社伯耆のきのこ（きのこ原料の化粧品）、甲陽ケミカル株式会社（甲殻類抽出のキチン質）等
- ・国の地域未来戦略は、地方経済産業局単位の「戦略産業クラスター計画」、都道府県単位の「地域産業成長プラン（地域産業クラスター、地場産業支援）」で構成され、令和8年夏頃に取りまとめられる見込み。
- ・このうち地方経済産業局単位の「戦略産業クラスター計画」は、国が地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、地方経済産業局長を中心に知事と連携して策定する。（熊本県・北海道の半導体産業を支えるクラスターのように、企業の大規模投資を国が支援しつつ集積を図るもの）

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1 目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【人口減少対策特別プロジェクト】 工業団地整備支援事業	192,975	5,000	197,975			〈基金繰入金〉 5,000		
トータルコスト	補正前：193,778千円（0.1人）、補正：5,803千円（0.1人）、計：199,581千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：県・市町村の協調により工業団地整備を進め、企業投資の促進を図る。

概要：市町村による工業団地整備経費及び起債償還額等に対する支援に加えて、新たに市町村職員に対する工業団地整備に関する研修の提供、市町村による工業団地適地調査、基本計画策定等に対する支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	補正前	補正額
【新規】工業団地整備の検討に向けた体制強化支援	市町村を対象に、工業団地整備に必要な開発手法、各種法規制、企業立地動向等に関する研修、専門家への個別相談等を支援し、工業団地整備の検討に向けた体制を強化する。	—	3,000
【新規】工業団地整備支援補助金（調査・計画策定支援）	市町村が行う工業団地の適地選定調査や基本計画策定等に要する経費を支援する。 （補助率 1 / 2、上限 2,000 千円）	—	2,000
工業団地整備支援補助金（整備費支援）	市町村が行う工業団地の整備に要する経費及び起債の元金償還額を支援する。 （補助率 1 / 2、上限額 2 億円又は 5 億円）	179,922	—
工業団地整備支援補助金（利息分支援）	市町村が工業団地整備の資金を借入調達した場合に生じる利息を支援する。 （補助率 1 / 2）	13,053	—
合計		192,975	5,000

3 その他（改善点等）

- ・ 県内における直近の新規工業団地整備状況

（米子市） 米子インター西産業用地（造成：令和4年度～令和5年度） 4.0ha

（米子市） 米子インター周辺工業用地（造成：平成30年度～令和元年度） 2.8ha

（鳥取市） 布袋工業団地（造成：平成26年度～令和5年度） 13.5ha

- ・ 市町村の工業団地整備に際し、これまで手薄となっていた工業団地整備に着手する前段階の検討体制強化や調査・計画策定支援に新たに取り組むことで、人口減少対策に資する産業立地を推進する。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課 (内線：7662)

1目 労政総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【人口減少対策特別プロジェクト】 (新)とっとり職種 転換型トライアル 雇用・研修一貫支援 事業	0	(債務負担行為) 15,000 24,000	(債務負担行為) 15,000 24,000	(債務負担行為) 7,500 12,000		(債務負担行為) 7,500 <基金繰入金> 12,000		
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：24,803千円 (0.1人)、計：24,803千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

目的：業種ごとの有効求人倍率が異なる「雇用のミスマッチ」が続く中、特に人手不足感が強いエッセンシャルワーカー等への就業を、職種転換も含めた形で促し、併せて大都市圏からのI J Uターン希望者への働きかけを強化することで、雇用のミスマッチ解消及び人口社会増反転へのきっかけを創出する。
 概要：エッセンシャルワーカーへの職種転換も含めた人材育成プログラムを開発するとともに、県内事業所でのトライアル雇用と組み合わせ、実際に働きながら人材育成プログラムによるリスキリングを実現し、最終的にトライアルから正規の就労に結び付ける。

2 主な事業内容

- (1) 職種転換支援モデルプログラム構築等 (9,000千円)
 - ・エッセンシャルワーク職種 (3職種程度) を対象とした、県内外の職種転換者も対象とする人材育成プログラムの開発・構築を行う。
- (2) トライアル雇用実施事業所等の職種転換者等に対応した環境整備支援 (15,000千円)
 - ・職種転換者のトライアル雇用を予定又は実施した事業所等の環境整備・リスキリング体制構築
 補助金上限額：3,000千円 補助率：2/3 (5社)
 補助対象者：県内事業者等
 補助対象経費：事業所等のAX・DX環境導入支援、就労環境整備、リスキリング支援人材募集・育成費用等
 事業期間：12ヶ月 ※別途、債務負担行為 (上限額：15,000千円) を設定
- (3) トライアル雇用・リスキリング研修実施 ※令和9年度に実施予定
 - ・開発した人材育成プログラムに基づき、県内事業所等が職種転換者等を試行的に雇用し (6か月間)、実際に働きながらリスキリング研修を実施する。
 - ・事業所等に対し、トライアル雇用に係る人件費の一部を支援
 100千円/月 (定額) × 6カ月 × 5社
 ※トライアル雇用期間終了後、双方合意の上、正式採用に移行する。

3 その他

- ・エッセンシャルワーカーに関する県内の有効求人倍率 (令和8年3月：鳥取労働局労働市場月報)

介護サービス職業従事者	2.34倍	(438人不足)
商品販売従事者	2.44倍	(423人不足)
建築・土木・測量技術者	7.59倍	(422人不足)
自動車運転従事者	3.2倍	(385人不足)

令和8年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

2目 職業訓練校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【人口減少対策特別プロジェクト】 （新）非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練	0	46,552	46,552	46,552				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：47,355千円（0.1人）、計：47,355千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：非正規雇用労働者に対する職業訓練を通じて、正社員化のキャリアアップを図る。

概要：非正規雇用労働者を対象に、e-ラーニング等により働きながら学びやすい職業訓練を実施する。

2 主な事業内容

非正規雇用労働者を対象に、介護、情報、医療分野における職業訓練を県内の民間教育訓練機関に委託して実施する。（国委託事業）

(1) 訓練対象者

非正規雇用労働者（有期雇用・パート・派遣労働者）

(2) 訓練実施方法

e-ラーニングやオンライン会議システム等を利用した訓練等（平日夜間、土日に開講）を実施する。

(3) 訓練実施計画

<訓練科>介護系、情報系、医療系の5コースを設定

<定員>各コース15名程度

<訓練期間>各コース4ヵ月程度

<受講料>5,000円 ※テキスト代別途

(4) 伴走支援及びキャリアコンサルティング

受講継続のためのきめ細かな伴走支援や訓練生のキャリア形成のためのコンサルティングを実施する。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7526）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
部活動の生徒引率に係る旅費支援事業	20,000	10,000	30,000				10,000	
トータルコスト	補正前：20,803千円（0.1人）、補正：10,803千円（0.1人）、計：31,606千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：県立学校の部活動における生徒の移動の安全を確保するとともに教職員の長時間運転の負担軽減及び生徒・保護者の経済的負担の軽減を図る。

概要：部活動の練習試合等に係る交通手段（公共交通機関等）の経費の一部を支援する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
部活動の生徒引率に係る旅費支援事業	<p>【拡充】練習試合等における旅費の一部を生徒・保護者に補助（補助率：1／4（上限100千円））</p> <p>【参考】現行制度 公式大会に係る旅費の一部を生徒・保護者に補助（補助率1／3（上限150千円））</p>	10,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育学術課（内線：7022）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)部活動の生徒移動安全確保事業	0	8,000	8,000				8,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：8,803千円（0.1人）、計：8,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：県内私立高校の部活動における生徒の移動について、安全を確保する。

概要：部活動における生徒引率に際し、貸し切りバスや公共交通機関等の利用に係る経費の一部を支援する。併せて、生徒引率を行う教職員等を対象とした自動車安全運転研修の実施に係る経費の一部を支援する。

2 主な事業内容

区分	内容
部活動の生徒引率に係る旅費支援事業	部活動における生徒引率に際し、貸し切りバスや公共交通機関等の利用にかかる経費の一部を支援する。 ※レンタカー利用（教職員等が運転）によらざるを得ない引率ケースなどを対象に、より安全性の高い移動手段への転換を支援する。 ※県立学校が運用している生徒移動に係る安全管理体制（各学校において年1回以上の自動車安全運転研修等）に準じた体制をとることを補助要件とする。 ○公式大会生徒引率に係る旅費の一部を補助 【補助率】1/3（上限150千円） ○部活動の練習試合等に係る旅費の一部を補助 【補助率】1/4（上限100千円）
教職員の自動車安全運転研修受講支援事業	部活動における生徒引率を行う教職員等を対象とした自動車安全運転研修を実施する私立高校に対し、研修受講に係る費用を一部支援する。 【補助率】1/2 ○自動車学校の安全運転研修受講費用 ○安全運転研修の実施に係る講師謝金等

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) 給電機能付地震体験車「3代目グラットくん」防災体験事業	0	3,831	3,831				3,831										
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：4,634千円（0.1人）、計：4,634千円（0.1人）																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>目的：「ぼうさいこくたい2026in鳥取」を契機とした県民の防災意識の向上を図る。</p> <p>概要：令和8年3月に導入した地震体験車「3代目グラットくん」による地震模擬体験機会の拡大や、新機能（災害時の給電・照明）を用いた避難生活の疑似体験ができる機会を提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やってみよう！新地震体験車による給電・照明体験</td> <td>県が集客施設等へ地震体験車を派遣し、従来の模擬地震体験に加え、車両の新機能（災害時の給電・照明）を用いて、避難生活の疑似体験を行うことで、県民の防災意識を高める。</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>給電機能付地震体験車 保守管理・運用</td> <td>自治会・学校等の依頼に基づき地震体験車を派遣し、地震の模擬体験を通して、県民の防災意識を高める。</td> <td>2,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 その他（改善点等）</p> <p>令和8年度から地震体験車の運用管理を民間委託している。自治会・学校等の依頼による派遣に加えて、県が主体的に地震体験車を派遣する機会を設け、県民の防災意識の向上に繋げていく。</p>									細事業名	内容	予算額	やってみよう！新地震体験車による給電・照明体験	県が集客施設等へ地震体験車を派遣し、従来の模擬地震体験に加え、車両の新機能（災害時の給電・照明）を用いて、避難生活の疑似体験を行うことで、県民の防災意識を高める。	1,000	給電機能付地震体験車 保守管理・運用	自治会・学校等の依頼に基づき地震体験車を派遣し、地震の模擬体験を通して、県民の防災意識を高める。	2,831
細事業名	内容	予算額															
やってみよう！新地震体験車による給電・照明体験	県が集客施設等へ地震体験車を派遣し、従来の模擬地震体験に加え、車両の新機能（災害時の給電・照明）を用いて、避難生活の疑似体験を行うことで、県民の防災意識を高める。	1,000															
給電機能付地震体験車 保守管理・運用	自治会・学校等の依頼に基づき地震体験車を派遣し、地震の模擬体験を通して、県民の防災意識を高める。	2,831															

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)子どもにもわかりやすい防災ガイドブック作成事業	0	1,000	1,000				1,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：1,803千円（0.1人）、計：1,803千円（0.1人）							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>目的：大人だけでなく、子どもにも伝わりやすい教材を用いて、自助の取組（事前の備え、災害時の情報入手、避難行動）や共助の意識醸成を促す。（「ぼうさいこくたい2026in鳥取」を契機とした取り組みの一環）</p> <p>概要：本県独自の防災ガイドブック（子ども用及び一般用）を新たに作成し、地震体験車の搭乗時に配布する等して、家庭・地域で自助・共助の意識を高める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>防災ガイドブックを作成・配布する。</p> <p>(1) 作成物 防災ガイドブック 計5,000部（子ども用、一般用の2種類）</p> <p>(2) 掲載内容（案）</p> <p>事前に備えておきたい防災グッズリストや、県が提供する防災情報（防災情報ポータル、防災アプリ・メール等のコンテンツ）、避難の留意点などを想定</p> <p>(3) 配布方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震体験車の搭乗者へ配布 ・「ぼうさいこくたい2026in鳥取」や地震体験車を活用した自治会、学校、行政等の防災イベントでの配布 ・鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣による地域の防災活動や学校の防災学習での配布 <p>3 その他（改善点等）</p> <p>若者や女性の意見等も踏まえて作成する。</p>								

令和8年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7178)

4目 高齢者福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	81,715	165,059	246,774	88,676	<38,000> 76,000		383	県費負担 38,383
トータルコスト	補正前：82,518千円(0.1人)、補正：165,862千円(0.1人)、計：248,380千円(0.2人)							

1 事業の目的、概要

目的：都道府県が策定した防災・減災等事業整備計画に基づき、高齢者施設等の防災・減災対策等を推進する。
概要：新設された事業（国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業）と国土強靱化対策に係る事業を増額補正し、高齢者施設等の施設及び設備等の整備を補助する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	補正前	補正	計
高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業	高齢者施設等が、災害による停電時にも、施設機能を維持するための電力確保を自力でできるよう、非常用自家発電設備（燃料タンクを含む）の整備を促進する。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院 【補助率】3/4（国1/2、県1/4） 【上限額】なし 【下限額】総事業費500万円／施設	64,357	25,619	89,976
高齢者施設等の水害対策強化事業	高齢者施設等の水害対策に伴う改修等を促進する。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院 【補助率】3/4（国1/2、県1/4） 【上限額】なし 【下限額】総事業費80万円／施設	6,303	11,260	17,563
(新)国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業	国土強靱化対策と一体的に行う老朽化した広域型施設の大規模修繕等を支援する。 【対象施設】特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院 【補助率】2/3（国1/3、県1/3） 【交付基準単価】31,600千円／施設（下限なし）	0	128,180	128,180

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線：7182)

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(医療分)	739,185	180,000	919,185			(基金繰入金) 180,000		
トータルコスト	補正前：763,272千円(3.0人)、補正：180,803千円(0.1人)、計：944,075千円(3.1人)							

1 事業の目的、概要

目的：医療機関間での電子カルテ共有を推進し、かかりつけ医等が他病院における診断記録や検査データを閲覧することで、患者への処置決定の参考とするなど患者の適切な治療に結び付ける。

概要：県内の医療機関を対象に、米子市ヘルスケアプラットフォームの電子カルテ共有システム「トリカル」を導入する場合のシステム改修経費の支援制度を創設する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
医療情報ネットワーク整備事業【拡充】	米子市ヘルスケアプラットフォームの電子カルテ共有システム「トリカル」を導入する病院等のシステム改修費を支援する。 (事業実施主体) 病院 (補助率) 10/10 (補助対象経費) 「トリカル」に電子カルテの情報提供医療機関として新たに参加するために必要なネットワーク構築費、備品購入費	180,000

※電子カルテの共有にあたっては電子カルテ提供側(入院・手術等を行う病院)のシステム改修が必要だが、電子カルテを閲覧するのみの医療機関(かかりつけ医等)は、システム改修は不要。

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

1 項 公衆衛生費

感染症対策センター（内線：7153）

3 目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
感染症対策推進事業	153,748	179	153,927			(受託事業収入) 899	△720	
トータルコスト	補正前：301,986千円（19.1人）、補正：1,785千円（0.2人）、計：303,771千円（19.3人）							

1 事業の目的、概要

目的：定期の予防接種等を受けた者に生じた健康被害について医学的見地からの調査を行う予防接種健康被害調査委員会（以下「調査委員会」という。）を、県が希望する市町村から委託を受けて設置運営することにより、調査の平準化等を図る。

概要：

- ・予防接種法（昭和23年法律第68号）第15条に規定する健康被害の救済措置に係る手続の適正かつ円滑な処理に資するため、市町村が、定期の予防接種等を受けた者から救済給付の申請を受け付けた際は、市町村の調査委員会において、国へ申請する前の調査を実施することとされている。

設置根拠：「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」

（昭和52年3月7日衛発第186号厚生省公衆衛生局長通知）

調査委員会の役割：医学的な見地から申請内容を調査

（診療内容に関する資料収集や必要な検査実施の助言等）

※申請の認否に係る審査は、国の疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会）が行う。

- ・県による調査委員会の設置運営は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定に基づき、希望する市町村からそれぞれ事務の委託を受けて行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
（新）予防接種健康被害調査委員会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・救済給付申請を受けた市町村からの要請に応じ、医師会推薦医師、学識経験者、専門医等を委員とする調査委員会を開催し、開催結果を該当市町村へ報告する。 ・調査委員会に要する費用は、実績に応じて、該当市町村に委託料として負担を求める。 	179

3 その他（改善点等）

- ・県が調査委員会を設置し事務の委託を受けることにより、調査内容の平準化、1回の調査委員会に複数市町村の案件を対象とすること等による合理化が期待できる。
- ・調査委員会の県による設置は、鳥取県町村会からの要望事項（令和7年12月）であり、鳥取市及び米子市を除く17市町村が、県へ事務の委託を希望している。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

鳥獣対策課（内線：7656）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ツキノワグマ等総合対策推進事業	44,155	10,770	54,925				10,770	
トータルコスト	補正前：115,671千円（10.5人）、補正：14,785千円（0.5人）、計：130,456千円（11.0人）							

1 事業の目的、概要

目的：人との軋轢が問題となっているツキノワグマについて、特定鳥獣管理計画や指針に基づき科学的データを踏まえた適正な個体数管理を行うとともに、クマの出没に強い地域づくりを推進する。
概要：加害個体の駆除効果の検証のため、DNA分析による加害個体の識別を行うとともに、アーバンベア等近年のツキノワグマの行動の変化把握のためGPS首輪を活用した行動分析などを行う。
また、人の生活圏に近づくツキノワグマを早期に把握するため、AI利用の自動判別センサーカメラを用いた監視体制を構築するとともに、出没時は赤外線を感知できるサーマルスコープで探索を実施し、事故防止対策を強化する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
人の日常生活圏での監視体制強化事業	加害個体特定及びGPS追跡調査 ・加害個体を特定するためのクマのDNA分析（個体識別50検体） ・GPS首輪を活用したクマ（3頭）の行動分析	6,000
	監視体制及び事故防止対策の強化 ・AIを利用した自動判別センサーカメラ ・サーマルスコープ	4,770

3 その他（改善点等）

- ・東中国地域個体群の推定生息個体数の把握、県内での目撃情報の収集・公表、堅果類豊凶調査、ラジオテレメトリー追跡調査などを実施し、人の日常生活圏での監視を進めているところである。
- ・今後、DNA分析やGPS首輪による追跡など新たな科学的アプローチにより、人の生活圏に接近する個体の識別や行動特性の把握を進める。また、AIや赤外線感知機能などの技術を活用し、監視体制及び事故防止対策のさらなる強化を図る。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

会計課 (内線: 8502)

2目 刑事警察費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
生活安全活動 運営費	19,059	(債務負担行為) 5,520 6,291	(債務負担行為) 5,520 25,350	6,000			(債務負担行為) 5,520 291							
トータルコスト	補正前: 414,698千円 (51.4人)、補正: 7,094千円 (0.1人)、計: 421,792千円 (51.5人)													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>目的: 防犯カメラを設置することにより、地域の防犯力を高め、犯罪の未然防止を図る。 概要: 警察が主体となり街頭防犯カメラを設置するとともに、地域住民により構成される団体に対し設置を支援する。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>県内の刑法犯認知件数が年々増加している中、犯罪の未然防止を図るとともに、事件発生時の迅速な捜査へ活用するため、鳥取、倉吉、米子、境港の各地区の主要駅や繁華街をはじめ、防犯カメラが設置されていない場所へ防犯カメラを設置又は地域住民により構成される団体に対し設置を支援する。</p>														
<p>(1) 県警設置費 (291千円)</p> <p>繁華街等、犯罪頻発箇所等に、リースにより街頭防犯カメラを設置する。(5台分)</p> <p>○ 債務負担行為の設定 (単位: 千円)</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街頭防犯カメラ賃貸借及び保守業務</td> <td>令和9年度から令和13年度まで</td> <td>5,520</td> </tr> </tbody> </table>									業務名	期間	限度額	街頭防犯カメラ賃貸借及び保守業務	令和9年度から令和13年度まで	5,520
業務名	期間	限度額												
街頭防犯カメラ賃貸借及び保守業務	令和9年度から令和13年度まで	5,520												
<p>(2) 街頭防犯カメラ設置補助金 (6,000千円)</p> <p>地域住民により構成される商店街組合、自治会等の自治組織に対し、防犯カメラを設置する際に必要となる経費を補助する。(単位: 千円)</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街頭防犯カメラ設置補助金</td> <td> [補助対象者]地域住民により構成される商店街組合、自治会等の自治組織 [補助対象経費]防犯カメラの設置に係る経費 [補助率]3/4 (ただし重点区域については10/10) [補助上限額]750千円 (ただし重点区域については1,000千円) ※1台あたり設置費用250千円、1団体あたり4台程度の整備を想定 ※重点区域: 県警において事前に主要駅か繁華街近隣地区を設定・公表 </td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>									補助金名	内容	金額	街頭防犯カメラ設置補助金	[補助対象者]地域住民により構成される商店街組合、自治会等の自治組織 [補助対象経費]防犯カメラの設置に係る経費 [補助率]3/4 (ただし重点区域については10/10) [補助上限額]750千円 (ただし重点区域については1,000千円) ※1台あたり設置費用250千円、1団体あたり4台程度の整備を想定 ※重点区域: 県警において事前に主要駅か繁華街近隣地区を設定・公表	6,000
補助金名	内容	金額												
街頭防犯カメラ設置補助金	[補助対象者]地域住民により構成される商店街組合、自治会等の自治組織 [補助対象経費]防犯カメラの設置に係る経費 [補助率]3/4 (ただし重点区域については10/10) [補助上限額]750千円 (ただし重点区域については1,000千円) ※1台あたり設置費用250千円、1団体あたり4台程度の整備を想定 ※重点区域: 県警において事前に主要駅か繁華街近隣地区を設定・公表	6,000												

令和8年度一般会計補正予算説明資料

9 款 警察費

2 項 警察活動費

会計課（内線：8502）

2 目 刑事警察費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイバー犯罪 対 策 費	19,536	10,175	29,711				10,175	
トータルコスト	補正前：286,099千円（33.2人）、補正：10,978千円（0.1人）、計：297,077千円（33.3人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

目的：サイバー空間の脅威に的確に対処するため、効果的な対策を推進する。

概要：サイバー犯罪捜査等で必要とされる解析用資機材について、スマートフォン等解析資機材を増強整備する。

2 主な事業内容

近年、犯罪の情報入手、連絡、共謀、証拠隠滅等の多くはスマートフォンを通じて行われており、スマートフォンの解析及びデータ抽出は、客観証拠の収集という観点から、犯罪を明らかにする捜査の過程においても不可欠である。現在、急増している解析依頼に対応するため、新たなスマートフォン等解析資機材を整備する。

〔解析資機材整備に係る経費〕

スマートフォン等解析資機材整備 10,175千円

〔解析イメージ写真〕



令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	(債務負担行為) 280,000	(債務負担行為) 520,900	(債務負担行為) 800,900	(債務負担行為) 286,495	(債務負担行為) 160,000 <105,000>	(債務負担行為) 57,299 (負担金等)	(債務負担行為) 17,106	県費負担 125,750
	772,317	600,570	1,372,887	328,304	181,000	70,516	20,750	
トータルコスト	補正前:772,317千円(12.7人)、補正:602,979千円(0.3人)、計:1,375,296千円(13.0人)							

1 事業の目的・概要

目的：農村地域の防災力の向上を図る。

概要：ため池などの農業用施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	(債務負担行為) 120,000 342,650	(債務負担行為) 520,900 418,050	(債務負担行為) 640,900 760,700	国事業の認証増による増額
	県営農業用河川工作物応急対策事業	(債務負担行為) 160,000 321,300	142,336	(債務負担行為) 160,000 463,636	国事業の認証増による増額
	県営たん水防除事業	1,000	40,184	41,184	国事業の認証増による増額
	団体営	71,400	0	71,400	
補助事務費		35,967	0	35,967	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 その他（改善点等）

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7361）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
通学路安全対策事業[一般公共事業]	1,383,600	142,656	1,526,256	73,927	<48,500> 62,000		6,729	県費負担 55,229
トータルコスト	補正前：1,438,197千円（6.8人）、補正：143,459千円（0.1人）、計：1,581,656千円（6.9人）							

1 事業の目的、概要

目的：児童生徒の通学路の安全確保を進める。

概要：警察、道路管理者、学校関係者合同で行っている通学路安全合同点検により指摘された通学路の危険箇所のうち、道路管理者で対応可能な対策を行う。

2 主な事業内容

歩道整備、防護柵整備等 事業費＝142,656千円 ※国認証増に伴う増額

（要求箇所）

- ・既存の狭い歩道を拡幅整備（歩道拡幅）：県道三代寺宮下線ほか（中郷・町屋工区）等
- ・歩道未整備区間に新たに歩道を整備（歩道新設）：県道名和岸本線（久古工区）等

3 その他（改善点等）

- ・令和3年度以降、通学路安全対策事業として123箇所に対策に取り組み、令和7年度末までに82箇所が完了し、残る41箇所も着手済みであり令和12年度までの完了を目標としている。
- ・学校関係者と連携した通学路の変更や地域住民等による登下校時の見守り活動等のソフト対策も講じながら、引き続き早期完了に向けた取組を進める。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7356）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【大山周辺等危険木事前伐倒対策事業】 道路維持修繕費[単県公共事業]	2,574,666	26,000	2,600,666				26,000	

トータルコスト 補正前：2,784,223千円（26.1人）、補正：26,803千円（0.1人）、計：2,811,026千円（26.2人）

1 事業の目的、概要

目的：大山周辺等における危険木を台風シーズンまでに伐倒し、道路の安全確保等を進める。

概要：近年、強風や大雪等により倒木による道路の通行止めまたは道路利用者への被害等が発生している。

令和8年4月4日には、大山周辺において強風による多数の倒木により道路が通行止めとなる被害が発生した。

調査の結果、倒れてはいないが道路管理上支障となる危険木が多数確認されたため、伐倒等を進める。

2 主な事業内容

危険木伐倒（工事費）：23,000千円

※危険木のうち、特に緊急性の高い高木（官地）を台風シーズンまでに伐倒する。

所有者調査（委託料）：3,000千円

※危険木のうち、特に緊急性の高い高木（民地及び所有者不明地）について、所有者調査を実施する。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【大山周辺等危険木事前伐倒対策事業】 大山青年の家運営費	81,662	2,700	84,362				2,700	

トータルコスト 補正前：110,041千円（3.8人）、補正：3,503千円（0.1人）、計：113,544千円（3.9人）

1 事業の目的、概要

目的：青少年社会教育施設大山青年の家の利用者等が安全に充実した活動を行うことができる環境整備を図る。

概要：近年、敷地内の松枯れが急激に進み、強風等を原因とする倒木が発生している。倒木により利用者等に危険が生じる恐れが高まっていることから、危険木について伐倒を行う。

2 主な事業内容

屋外活動に支障をきたす敷地内の危険木について伐倒を行う。

内容	予算額
危険木伐倒に要する経費（委託料）	2,700

令和8年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県立高等学校教育改革促進基金造成事業	0	4,460,000	4,460,000	4,460,000				
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 4,460,803千円 (0.1人)、計: 4,460,803千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

目的: 地域を支える人材や鳥取県や日本、世界に貢献できる人材の育成を推進する。

概要: 高校教育改革のため国から交付される補助金を県立高等学校教育改革促進基金に積み立てる。

2 主な事業内容

産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のために設置した新たな基金への積立額を増額し、県立高等学校の魅力化・特色化の推進を図る。

(参考: これまでの予算額)

	基金造成			事業費予算		
	事務費	事業費	計	事務費	事業費	計
令和7年12月補正	0	1,800,000	1,800,000	0	0	0
令和8年当初	0	0	0	20,000	600,000	620,000
令和8年6月補正	60,000	4,400,000	4,460,000	0	0	0
合計	60,000	6,200,000	6,260,000	20,000	600,000	620,000

3 基金事業の概要

学校名	概要
鳥取工業高等学校	地域の持続的発展に貢献する技術を兼ね備え、工業の力で社会課題を解決する人材を育成 <ul style="list-style-type: none"> ・校内の学科横断に加え、高大、企業と連携した共同研究を行う場として「DXラボ(新築)」を整備 ・飛行技術に加え、プログラミングや開発などの技術も学ぶことが可能な「ドローン飛行場(化学実習棟改修)」を整備 ・熟練技術者の技術継承等を目的とした「モーションキャプチャー関連機器」の整備
倉吉農業高等学校	テクノロジーを使いこなすデータを武器に経営を最適化するアグリマネージャーを育成 <ul style="list-style-type: none"> ・最新機器の操作技術の習得とデータ分析能力の育成に力点を置いた「スマート農業の推進」 ・和牛王国鳥取を担う畜産人材育成のための「牛舎整備(和牛舎新築、乳牛舎改修)」整備
鳥取西高等学校	探究的学びを深め、地域をはじめ、日本や世界から鳥取を支える理数系人材を育成 <ul style="list-style-type: none"> ・産官学と連携した高度な研究拠点及び海外大学等との協働的探究活動の場として「研究ラボ(第3校舎改修)」を整備 ・夜間にしかできない観測や昼夜を通した長時間の継続的実験等が可能な「セミナーハウス(既存施設改修)」の整備
境港総合技術高等学校	複数専門学科(水産、福祉、工業)を設置し、他学科の学びもできる総合選択制の強みと、専門高校ならではの実習ができる環境を活かし、様々な背景をもつ生徒の居場所となる環境を作る <ul style="list-style-type: none"> ・自宅やコミュニケーションルーム(校内の教室とは異なる居場所)、他校でも実習を受けることが可能な「遠隔システム」の整備 ・特色ある体験的学びを充実させるための専門施設・設備の更新・充実

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

教育学術課（内線：7815）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立高等専門学校設置検討事業	0	1,200	1,200				1,200	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：9,229千円（1.0人）、計：9,229千円（1.0人）							

1 事業の目的、概要

目的：地域産業のニーズを踏まえながら、実践的な高度専門人材の育成を推進する。

概要：県立高等専門学校の設置について、関係機関とともに具体的な検討を進める。

2 主な事業内容

高校教育改革推進コンソーシアム（令和8年4月16日設置）内に「県立高専特別検討チーム」を立ち上げ、同コンソーシアム各部会の協議と並行して、県立高等専門学校の設置について、関係機関とともに具体的な検討を実施する。

※県立高専特別検討チームについては、県内の産学官関係機関を中心に構成する。

※同チームでは、国の制度・財源等の動向も踏まえながら、改革先導拠点校（鳥取工業高校、倉吉農業高校）の県立高専化に係る検討を進める。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費
4 目 空港費

交通政策課（内線：7667）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) [債務負担行為]鳥取砂丘コナン空港管理費(第2期コンセッション)	0	〔債務負担行為〕 11,990,920	〔債務負担行為〕 11,990,920				〔債務負担行為〕 11,990,920	

トータルコスト 補正前：0千円（0.0人）、補正：803千円（0.1人）、計：803千円（0.1人）

1 事業の目的、概要

目的：民間による空港管理の効率化、空港の利用促進、空港を拠点としたにぎわい創出の実現を図る。

概要：令和9年4月からの第2期コンセッションに向けて次期運営権者と実施契約を締結するため、事業期間全体に係る事業費総額（基本支援費及び除雪支援費）の債務負担行為を設定する。

2 主な事業内容

第2期コンセッションの運営権者に空港運営に必要な経費の一部を運営交付金として交付する。

	概要	債務負担行為額
基本支援費	県直営での実施を想定した場合に必要な費用の見込額から収入（着陸料等）の見込額を除いた額の範囲内で優先交渉権者が選定審査において提案した額 【内訳】 令和9年度：800,000千円/年度 令和10～18年度：700,000千円/年度 令和19～25年度：500,000千円/年度 令和26、27年度：400,000千円/年度 令和28年度：250,000千円/年度	11,650,000
除雪支援費	除雪に係る経費への支援（固定額） 【内訳】 17,046千円/年度×20年	340,920
合計		11,990,920

【第2期コンセッションの概要】

- (1) 実施期間 令和9年4月から令和29年3月（20年） ※延長あり 最大35年
- (2) 運営権者 優先交渉権者が設立する特別目的会社（SPC） 株式会社鳥取エアポート
- (3) 業務範囲

○空港特定運営事業

- ア 空港運営等事業（空港基本施設等運営等業務、空港用地・附帯施設管理業務）
- イ 空港航空保安施設運営等事業（空港航空保安施設の維持管理・運営業務）
- ウ 環境対策事業（空港周囲部管理業務）
- エ その他附帯事業（国際会館の運営・維持管理、空港脱炭素化に関する業務等）

○ビル施設等事業

- ア 国内線ターミナルビル施設事業
- イ 貨物ビル施設事業
- ウ 航空機給油サービス事業
- エ グランドハンドリング事業
- オ 移転元地の維持管理業務
- カ 空港用地内外で実施する任意事業

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) COOL (来う～る) とっとり誘客促進事業	0	16,000	16,000				16,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：18,409千円（0.3人）、計：18,409千円（0.3人）							

1 事業の目的、概要

目的：まんが王国とっとりが誇る“COOL（クール）”なアニメ、まんが等のコンテンツを活用したキャンペーンを実施することで、本県への国内外からの旅行需要を喚起する。

概要：まんが王国ととりの“COOL”なコンテンツを活用しての観光情報を発信するほか、テレビアニメ「Re：ゼロから始める異世界生活」（以下「リゼロ」という。）、テレビドラマ「VIVANT」等の連携企画を活用しての本県プロモーションを実施する。

また、米子鬼太郎空港を発着するソウル便及び台北便について、“COOL”な観光情報の発信及びツアーの造成を行い、利用促進につなげるキャンペーンを実施する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	COOL (来う～る) とっとり誘客特設ページ開設	「とっとりリアル・パビリオン」サイト内に特設ページを開設し、アニメ、まんが等の“COOL”なコンテンツを活用した情報発信を展開する。	2,000
2	テレビアニメ「リゼロ」連携企画キャンペーン	首都圏での誘客促進イベントやSNSキャンペーンを実施する。	3,000
3	テレビドラマ「VIVANT」キャンペーン	ドラマ放送に併せたロケ地情報の紹介やSNSキャンペーン等を実施する。	3,000
4	米子ソウル便・米子台北便利用促進キャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国や台湾の旅行社と連携したキャンペーンの実施（夏でも楽しめる鳥取の情報発信、ツアー造成） ・韓国や台湾の魅力発信、ファンクラブ限定キャンペーンの実施（国際定期便利用促進協議会への負担金） 	8,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
1 目 企画総務費

交流推進課（内線：7108）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) インド・オディシヤ州友好交流事業	0	8,000	8,000				8,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：10,409千円（0.3人）、計：10,409千円（0.3人）							

1 事業の目的、概要

目的：インド・オディシヤ州との友好協定を締結し、地域間交流、人材確保、企業進出支援等を促進する。

概要：協定締結に向けて県民の機運醸成を図るとともに、インド現地へのプロモーションによりインドとの交流事業の深化を図る。

※インド・オディシヤ州との友好協定締結については現在折衝中であるが、実現に向けた蓋然性が高まってきていることからこの度提出するもの。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	事業	内容	予算額
1	インド・オディシヤ州との交流機運醸成事業	オディシヤ州との友好交流に向け県民・県内企業のインドへの理解促進及び交流促進に向けた機運醸成を図る。 <内容> ・県民のインド理解増進に向けたインド（オディシヤ州）文化理解講座 など	8,000
2	インド・オディシヤ州との交流推進事業	インド現地での本県PRを図るとともに、オディシヤ州との交流協定締結を契機とした交流事業の深化を図る。 <内容> ・オディシヤ州との友好交流協定を締結（経済・人材・青少年交流・観光などの分野における両地域の交流を促進） ・県内企業関係者や教育関係者等が訪印し、現地関係者と意見交換 ・オディシヤ州現地で本県をPR	
合計			8,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

林業試験場（内線：0858-85-6221）

8 目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国産材を原料とする木質材料を用いた鉄道用まくらぎの開発事業	0	700	700			(受託事業収入) 700		
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：1,503千円 (0.1人)、計：1,503千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

目的：国内木材需要の拡大のため、屋外土木構造物におけるエンジニアリングウッド（LVL）の利用技術を開発する。

概要：国産材LVLを用いた鉄道用木質まくらぎの実用化に向け、材料強度、保存技術、耐久性能等の試験・検証を行う。

2 主な事業内容

試験研究課題名	内容	予算額
国産材を原料とする木質材料を用いた鉄道用まくらぎの開発	国産材 LVL（単板積層材）を用いた鉄道用木質まくらぎの実用化に向けた屋外暴露試験による耐久性能の検証を行う。	700

本事業は、北海道立総合研究機構林産試験場が主体となり、鉄道用まくらぎの開発に取り組むものであり、その一部の試験を鳥取県で実施する（北海道立総合研究機構林産試験場は林野庁から事業を受託）。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
 4 項 港湾費
 1 目 港湾管理費

港湾課（内線：7348）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) よなご ベイウォーター ターフロント 活用事業	0	315,169	315,169				315,169	
トータルコスト 補正前：0千円（0.0人）、補正：315,972千円（0.1人）、計：315,972千円（0.1人）								

1 事業の目的、概要

目的：米子市が平成31年3月に策定した「中海・錦海かわまちづくり計画」に関連し、官民が一体となって米子港活性化のための取組を推進する。

概要：よなごベイウォーターターフロントの有効活用を図るため、従来の枠組に代わる新たな民間事業者による地域活性化へ転換を進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
土地取得経費	<ul style="list-style-type: none"> よなごベイウォーターターフロント活用事業に必要となる土地を取得する。 土地の面積：15,962.24平方メートル（4ブロック） 	315,000
検討会経費	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等による米子港の賑わいづくりの方策及び事業者募集に係る条件等を検討するため、よなごベイウォーターターフロント検討会（仮称）を開催する。 メンバー：学識経験者、観光・商工関係等の有識者5名 開催回数：年3回程度 	169